

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 近畿日本鉄道株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 泉川 邦充

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 06-6775-3465

平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	932,156	△1.1	47,452	18.0	35,063	29.1	20,001	130.8
24年3月期	942,790	△1.8	40,209	0.7	27,169	7.6	8,666	△39.6

(注) 包括利益 25年3月期 26,491百万円 (60.9%) 24年3月期 16,459百万円 (27.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	11.74	11.32	10.6	1.9	5.1
24年3月期	5.09	4.95	5.0	1.5	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4,881百万円 24年3月期 5,371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,925,815	216,486	10.3	116.42
24年3月期	1,839,572	192,338	9.8	105.87

(参考) 自己資本 25年3月期 198,357百万円 24年3月期 180,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	78,793	△49,486	△24,812	46,800
24年3月期	81,313	△54,317	△36,138	23,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,536	98.2	4.9
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,536	42.6	4.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		37.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	592,000	31.5	20,500	△8.3	16,000	0.9	9,500	2.3	5.58
通期	1,250,000	34.1	51,000	7.5	40,000	14.1	23,000	15.0	13.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	1,711,120,616 株	24年3月期	1,711,120,616 株
25年3月期	7,338,177 株	24年3月期	7,305,772 株
25年3月期	1,703,830,392 株	24年3月期	1,703,800,990 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	266,403	0.6	34,861	6.6	21,270	14.5	11,949	△4.0
24年3月期	264,706	△1.5	32,688	4.5	18,572	5.6	12,450	7.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	7.00		6.78	
24年3月期	7.29		7.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	1,590,125		221,066		13.9	129.49		
24年3月期	1,579,674		217,467		13.8	127.37		

(参考) 自己資本 25年3月期 221,066百万円 24年3月期 217,467百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	136,000	4.2	10,000	△15.0	6,000	△14.1	3.51	
通期	275,000	3.2	20,000	△6.0	12,000	0.4	7.03	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(今後の見通し)」をご覧ください。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成25年5月17日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
①継続企業の前提に関する注記	17
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
③企業結合等関係	17
④セグメント情報	18
⑤1株当たり情報	19
⑥重要な後発情報	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
平成24年度 決算補足資料	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、デフレの影響や世界景気の減速などにより、全体として厳しい状況が続きましたが、震災復興需要による景気下支えに加え、期後半の経済政策や円高是正などにより、期末にかけては持ち直しの動きが見られました。

このような情勢のもと、当社グループでは、鉄軌道部門において、本年10月の伊勢神宮第62回式年遷宮に向けて、乗ること自体が旅の目的になるというコンセプトの新型観光特急「しまかぜ」を導入しましたほか、「伊勢志摩ライナー」の全面リニューアルなど、特急サービスの拡充と利便性の向上を進めました。また、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設は、新・近鉄百貨店阿倍野店「あべのハルカス近鉄本店」が本年6月に一部先行オープンする予定で計画どおり順調に進捗しており、引き続き設備工事や内装工事を進めるとともに、ソフト面の整備など、開業に向けた諸準備に取り組みました。一方、旅行部門におきましては、クラブツーリズム㈱が本年1月1日に、他社にはない新たな旅行事業のビジネスモデルの構築を目指し、関連会社の近畿日本ツーリスト㈱と経営統合を行いました。なお、未利用地を活用した新規事業として、奈良県において植物工場における野菜の生産・出荷を開始したほか、大規模太陽光発電所による電力供給の開始に向けて認可申請等の諸手続を進めるなど、事業創出と一層の地域貢献を目指した取組みを積極的に推進しました。このほか、当社グループの百貨店、スーパーでのお買物や各種グループ施設の利用で共通のポイントが貯まるK I P Sポイントサービスにおいて、既存の「K I P Sクレジットカード」に加え、現金払いに対応した「K I P Sポイントカード」やIC乗車券と一体化した「K I P S I C O C Aカード」を発行し、会員獲得と利用促進に努めるなど、社業全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

しかしながら、営業収益は、流通業における不採算店舗の閉鎖等により、ホテル・レジャー業での震災の出控えの反動増による増収を差し引き、前期に比較し1.1%減収の932,156百万円となりました。

一方、営業利益は、ホテル・レジャー業で増収により増益となったほか、各事業において諸経費の削減に努めましたため、営業利益は前期に比し18.0%増益の47,452百万円となりました。営業外収支で、持分法投資利益は減少しましたが、金利の低下により支払利息も減少しましたため、経常利益は前期に比し29.1%増益の35,063百万円となりました。

特別損益は、特別利益で、旅行業再編に伴い持分変動利益及び段階取得に係る差益を計上いたしましたため、前期の流通子会社での第三者割当増資に伴う持分変動利益の計上等を差し引き、前期に比し1,820百万円増加し、特別損失は、前期は流通業で経営構造改革費用等を計上しておりましたため、旅行業再編に伴う減損損失、(株)近鉄松下百貨店での店舗閉鎖に係る事業整理損の計上等を差し引き、前期に比し9,570百万円減少しました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比し19,285百万円増益の30,405百万円となり、これから法人税等、少数株主利益を控除した当期純利益は、前期に比し11,335百万円増益の20,001百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 運輸

鉄軌道部門においては、運転保安度の一層の向上を目指して、引き続き八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、速度制限用A T S設置等工事などの諸工事を推進しました。また、本年3月からの交通系I Cカードの全国相互利用に対応するとともに、既存のP i T a P aに加え、新たにI C乗車券「I C O C A」及びI C定期券の発売を開始しましたほか、特急券のインターネット予約・販売システムの機能向上を図りました。新型観光特急「しまかぜ」については、2編成12両を建造し、大阪、名古屋から賢島までそれぞれ1日1往復の運行を開始しました。「しまかぜ」には、展望車両やカフェ車両をはじめ、広い個室やサロン席を設け、専属のアテンダントも乗車するなど、特色ある試みをふんだんに取り入れ、きめ細やかなサービスを提供しております。このほか、地元と連携した「吉野飛鳥 近鉄エリアキャンペーン」の実施や会員制ハイキング組織「近鉄あみま倶楽部」の刷新など、観光需要の創出にも積極的な取組みを進めました。

この結果、震災発生後の出控えの反動増及び沿線の観光施設開業効果並びに昨年3月に実施したダイヤ変更による特急列車の利用者の増加等により、当社の鉄道旅客収入は、前期に比し0.5%増と平成8年度以来16年ぶりの増収となり、運輸業全体の営業収益は前期に比し0.6%増収の213,886百万円となりました。また、営業利益は、鉄軌道部門において、増収のほか人件費等諸経費の削減により、前期に比し8.3%増益の29,668百万円となりました。

当社の運輸成績

(単位：千人、百万円)

種 別		当 期	
		(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
旅客人員	定 期	338,394	△1.2
	定期外	226,786	1.5
	計	565,180	△0.2
旅客収入	定 期	47,505	△1.8
	定期外	97,440	1.7
	計	144,946	0.5

業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
鉄軌道事業	154,040	0.4
バス事業	33,928	△0.7
タクシー業	11,075	△1.0
交通広告業	8,453	1.9
鉄道施設整備業	23,278	7.8
海運業	1,967	2.1
レンタカー業	3,071	1.1
消去	△21,929	—
営業収益計	213,886	0.6

② 不動産

不動産販売部門においては、近畿圏で「ローレルコート御所南」、「ローレルタワータ陽丘イーストレジデンス」、「ローレルコート中之島」等の、首都圏で「ローレルコート練馬新桜台」等のマンション販売に積極的に取り組んだほか、これまで造成工事を進めてきた「近鉄学研奈良登美ヶ丘住宅地」において宅地分譲を開始しました。一方、不動産賃貸部門においては、学園前駅前の商業ビル「パラディ学園前」を全面的にリニューアルするなど、賃貸物件の整備にも努めました。

この結果、不動産業全体の営業収益は、マンション分譲において、広域からの集客が可能な地域に絞り込みましたため、前期に比し2.1%減収の136,303百万円となりましたが、営業利益は、マンション販売の利益率の向上や諸経費の削減により、概ね前期並みの8,170百万円となりました。

業種別営業成績

(単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
不動産販売業	91,049	△4.0
不動産賃貸業	18,786	0.7
不動産管理業	31,332	2.3
消去	△4,864	—
営業収益計	136,303	△2.1

③ 流通

百貨店部門においては、都心大型店である阿倍野店は、あべのハルカス近鉄本店のオープンに向け新規取引先等との出店交渉を鋭意推し進めるとともに、ソフト面・ハード面の仕組みづくりに格段の努力を払いました。地域中核店につきましては、四日市店、奈良店、上本町店で改装を実施し、引き続き地域のお客様に支持される売場づくりに努めました。また専門店ビルにつきましては、平成26年春のあべのハルカスのグランドオープンに照準を合わせ、阿倍野店に隣接したHoopの大規模改装に着手したほか、四日市店に隣接するスターアイランドでは開業以来の全館改装を実施し、広域から集客力のある大型専門店を導入いたしました。一方、山口県周南市で営業を行っておりました近鉄松下百貨店につきましては、他業態との競争激化などにより事業継続は不可能であると判断し、本年2月28日をもって、営業を終了いたしました。

ストア・飲食部門では、遷宮機運の高まる伊勢志摩地域において、宇治山田駅にショッピングモール「Time's Place うじやまだ」を開業したほか、大和八木駅及び地下鉄京都駅構内において、食品スーパー成城石井を出店するなど、直営小売店舗や飲食店舗の新規出店・店舗改装を推進しました。しかしながら百貨店部門において、昨年2月末の不採算店舗の閉鎖等により減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前期に比し5.2%減収の379,453百万円となりましたが、百貨店部門で前期に実施した構造改革により経営効率を高めたため増益となり、流通業全体の営業利益は前期に比し22.2%増益の4,580百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
百貨店業	275,837	△6.8
ストア・飲食業	104,902	△2.2
消去	△1,285	—
営業収益計	379,453	△5.2

④ ホテル・レジャー

ホテル部門においては、各ホテルにおいて一層のサービス向上と客室改装等の施設改修に努めましたほか、一昨年10月に開業したホテル近鉄京都駅の客室稼動が当期も高水準で推移いたしました。また旅行部門においては、自治体など関係協力機関と連携したオリジナルイベントを拡大するなど、競争力強化に努めました。この結果、ホテル・レジャー業全体の営業収益は、震災後の反動増のほか、ホテル近鉄京都駅が年間を通じて収益に貢献いたしましたため、前期に比し、6.2%増収の209,829百万円となり、営業損益も4,125百万円損益改善の3,947百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
ホテル業	46,321	5.4
旅行業	149,552	7.7
映画業	3,112	△7.6
旅館・レジャー施設業	10,843	△4.7
消去	—	—
営業収益計	209,829	6.2

⑤ その他

情報処理部門においてシステム開発の受注増により、その他の事業全体の営業収益は前期に比し11.6%増収の13,546百万円となりましたが、営業利益は6.6%減益の780百万円となりました。

業種別営業成績 (単位：百万円)

業 種	当 期	
	(平成24年4月～平成25年3月)	前期比 (%)
ケーブルテレビ業	9,253	1.4
情報処理業	3,757	55.9
保険代理業	534	△10.2
消去	—	—
営業収益計	13,546	11.6

(今後の見通し)

今後の見通しについては、各種経済政策による景気浮揚観測も見られるものの、電力不足や電気料金値上げの影響のほか、消費税増税による個人消費の冷え込みなどの懸念材料もあり、依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、翌期の業績については、売上高は、旅行業再編によりKNT-C Tホールディングス等の売上高が新たに加わりますため、ホテル・レジャー業で増収となるほか、流通業が本年6月のあべのハルカス近鉄本店の先行開業により、また不動産業がマンション販売の増加によりそれぞれ増収を見込み、売上高全体では前期に比し34.1%、317,843百万円増収の1,250,000百万円を予想しております。営業利益では不動産業がマンション販売の増加により、流通業があべのハルカス近鉄本店の先行開業により、ホテル・レジャー業がKNT-C Tホールディングス等の新規連結によりそれぞれ増益となる見込みでありますため、前期に比し7.5%、3,547百万円増益の51,000百万円となる見込みであります。経常利益では、持分法適用関連会社の増加により持分法投資利益の増加を見込み、前期に比し14.1%、4,936百万円増益の40,000百万円を予想し、当期純利益は前期に比し15.0%、2,998百万円増益の23,000百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

総資産について、流動資産は主としてKNT-CTホールディングス等の新規連結により、現金及び預金、受取手形及び売掛金、その他に含まれる前払金がそれぞれ増加しましたため、売却促進による販売土地及び建物の減少を差し引き増加しました。固定資産は、有形固定資産が鉄軌道事業及び阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設等の工事の進捗等による増加から、減価償却の実施等による減少を差し引き増加し、無形固定資産が、主としてKNT-CTホールディングス等の新規連結により増加し、投資その他の資産が、持分法投資利益の計上による投資有価証券の増やKNT-CTホールディングス等の新規連結によるその他に含まれる差入保証金の増により増加しました。従いまして、資産合計では前期末に比し86,242百万円増加の1,925,815百万円となりました。

負債は、借入金及び社債残高が1,276,773百万円で、前期末に比し14,192百万円減少しております。流動負債では、主としてKNT-CTホールディングス等の新規連結により支払手形及び買掛金や未精算旅行券等が含まれるその他が増加しております。固定負債では、退職給付引当金がKNT-CTホールディングス等の新規連結により増加したほか、リース債務も増加しております。従いまして、負債合計では前期末に比し、62,094百万円増加の1,709,328百万円となりました。

純資産について、株主資本は、利益剰余金が当期純利益の計上等から前期の剰余金処分での配当やマイナスの土地再評価差額金取崩しによる減を差し引き増加しましたため増加しました。その他の包括利益累計額は、土地再評価差額金がマイナスの再評価の取崩しにより、為替換算調整勘定が為替相場の円高修正によりそれぞれ増加しましたため増加しました。少数株主持分は、主としてKNT-CTホールディングス等の新規連結により増加しました。従いまして、純資産合計では前期末に比し24,148百万円増加の216,486百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は10.3%となり、1株当たり純資産は116円42銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は78,793百万円で、税金等調整前当期純利益の増や仕入債務の減少額の減はありましたが、たな卸資産の減少額の減、法人税等の支払額の増のほか、前期は資金支出の伴わない経営構造改革費用の計上がありましたため、前期に比し2,520百万円収入額が減少しました。投資活動により支出した資金は49,486百万円で、貸付けによる支出の減、貸付金の回収による収入の増により、固定資産の取得による支出の増を差し引き、前期に比し4,830百万円支出額が減少いたしました。財務活動により支出した資金は24,812百万円で、前期は連結子会社増資に伴う少数株主からの払込金による返済を含め短期借入金の圧縮を進めましたため、社債の償還による支出の増を差し引き、前期に比し11,326百万円支出額が減少いたしました。従いまして、現金及び現金同等物の当期末残高は、KNT-CTホールディングスの新規連結による増加額を含め、46,800百万円となり、前期末に比し、23,212百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
自己資本比率 (%)	9.5	8.9	9.1	9.8	10.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.5	26.7	24.4	29.2	38.6
キャッシュ・フロー対借入金・社債比率(年)	27.2	22.1	23.6	15.9	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.1	2.6	2.7	4.2	4.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対借入金・社債比率：借入金・社債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い事業を展開しており、利益配分につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期と同じく期末において1株当たり年5円の配当を実施させていただく予定であります。また、次期につきましても1株当たり年5円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社では、平成22年5月に公表しました「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。本経営計画対象期間を「基盤強化期」と位置づけ、以下の基本方針の下、事業を行ってまいります。

- ① 鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。当社百年の歴史の重みと沿線文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。
- ② 少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。
- ③ グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

量の拡大よりも利益の確保を目指し、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債／EBITDA倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

上記の基本方針に則り、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の最終年度である平成26年度において、①連結営業収益1兆1千億円②連結営業利益600億円③連結当期純利益200億円④連結有利子負債1兆2800億円⑤連結有利子負債／EBITDA倍率1.1倍の達成を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,918	47,483
受取手形及び売掛金	27,139	45,241
リース債権及びリース投資資産	1,152	1,152
有価証券	—	7
商品及び製品	15,464	14,216
仕掛品	1,021	2,324
原材料及び貯蔵品	3,027	3,142
販売土地及び建物	174,756	163,839
繰延税金資産	12,965	14,173
その他	49,227	58,581
貸倒引当金	△579	△1,006
流動資産合計	308,094	349,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	597,984	580,619
機械装置及び運搬具（純額）	35,091	34,933
土地	655,363	656,367
リース資産（純額）	16,248	19,899
建設仮勘定	61,710	87,460
その他（純額）	9,491	9,664
有形固定資産合計	1,375,890	1,388,943
無形固定資産		
のれん	3,608	797
リース資産	374	203
その他	8,579	17,165
無形固定資産合計	12,563	18,167
投資その他の資産		
投資有価証券	72,585	86,258
長期貸付金	4,821	6,860
繰延税金資産	10,560	14,746
その他	55,007	63,439
貸倒引当金	△1,648	△3,212
投資評価引当金	△305	△987
投資その他の資産合計	141,019	167,104
固定資産合計	1,529,473	1,574,216
繰延資産		
社債発行費	2,004	2,440
繰延資産合計	2,004	2,440
資産合計	1,839,572	1,925,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,818	45,917
短期借入金	290,098	297,311
1年以内償還社債	90,800	78,840
リース債務	3,656	4,086
未払金	49,888	49,570
未払法人税等	6,956	5,423
繰延税金負債	17	192
賞与引当金	7,913	8,011
商品券等引換損失引当金	4,048	4,347
建物等除却損失引当金	—	1,275
その他	95,824	156,635
流動負債合計	587,023	651,611
固定負債		
社債	307,400	307,840
長期借入金	602,667	592,782
リース債務	13,766	16,990
繰延税金負債	2,239	2,534
再評価に係る繰延税金負債	79,945	79,969
退職給付引当金	8,978	12,703
役員退職慰労引当金	134	20
関係会社整理損失引当金	804	—
旅行券等引換引当金	—	1,015
建物等除却損失引当金	1,181	—
その他	43,093	43,861
固定負債合計	1,060,211	1,057,716
負債合計	1,647,234	1,709,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,317	27,313
利益剰余金	△13,860	△3,669
自己株式	△1,781	△1,797
株主資本合計	104,416	114,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041	2,750
繰延ヘッジ損益	172	642
土地再評価差額金	82,371	85,283
為替換算調整勘定	△7,611	△4,907
その他の包括利益累計額合計	75,974	83,769
少数株主持分	11,947	18,129
純資産合計	192,338	216,486
負債純資産合計	1,839,572	1,925,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業収益	942,790	932,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	807,499	791,692
販売費及び一般管理費	95,082	93,011
営業費合計	902,581	884,704
営業利益	40,209	47,452
営業外収益		
受取利息	308	294
受取配当金	533	384
未請求債務整理益	1,375	1,504
負ののれん償却額	152	—
持分法による投資利益	5,371	4,881
その他	2,005	1,820
営業外収益合計	9,746	8,885
営業外費用		
支払利息	18,867	17,248
商品券等引換損失引当金繰入額	1,639	1,727
その他	2,279	2,299
営業外費用合計	22,786	21,274
経常利益	27,169	35,063
特別利益		
工事負担金等受入額	6,952	7,307
固定資産売却益	262	468
有価証券売却益	100	321
持分変動利益	2,005	2,277
段階取得に係る差益	—	1,018
負ののれん発生益	32	—
その他	508	288
特別利益合計	9,861	11,682
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,934	7,305
固定資産売却損	368	132
固定資産除却損	545	714
減損損失	95	5,254
有価証券評価損	873	18
経営構造改革費用	15,346	—
事業整理損	—	1,024
建物等除却損失引当金繰入額	1,181	95
その他	566	1,795
特別損失合計	25,911	16,340
税金等調整前当期純利益	11,119	30,405
法人税、住民税及び事業税	6,864	9,149
法人税等調整額	△346	235
法人税等合計	6,517	9,385
少数株主損益調整前当期純利益	4,602	21,020
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,064	1,018
当期純利益	8,666	20,001

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	4,602	21,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	1,025
繰延ヘッジ損益	111	845
土地再評価差額金	11,986	44
為替換算調整勘定	△167	425
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	3,129
その他の包括利益合計	11,856	5,470
包括利益	16,459	26,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,180	24,959
少数株主に係る包括利益	△3,721	1,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
当期首残高	27,489	27,317
当期変動額		
自己株式の処分	△172	△3
当期変動額合計	△172	△3
当期末残高	27,317	27,313
利益剰余金		
当期首残高	△10,226	△13,860
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	8,666	20,001
連結範囲の変動	—	1,563
土地再評価差額金の取崩	△3,762	△2,837
当期変動額合計	△3,633	10,191
当期末残高	△13,860	△3,669
自己株式		
当期首残高	△2,055	△1,781
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	320	41
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
当期変動額合計	273	△16
当期末残高	△1,781	△1,797
株主資本合計		
当期首残高	107,948	104,416
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	8,666	20,001
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	148	38
連結範囲の変動	—	1,563
土地再評価差額金の取崩	△3,762	△2,837
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
当期変動額合計	△3,532	10,171
当期末残高	104,416	114,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,032	1,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1,708
当期変動額合計	9	1,708
当期末残高	1,041	2,750
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	60	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	470
当期変動額合計	111	470
当期末残高	172	642
土地再評価差額金		
当期首残高	66,345	82,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,026	2,912
当期変動額合計	16,026	2,912
当期末残高	82,371	85,283
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,740	△7,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△870	2,703
当期変動額合計	△870	2,703
当期末残高	△7,611	△4,907
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,697	75,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,276	7,794
当期変動額合計	15,276	7,794
当期末残高	75,974	83,769
少数株主持分		
当期首残高	5,720	11,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	6,182
当期変動額合計	6,227	6,182
当期末残高	11,947	18,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
純資産合計		
当期首残高	174,366	192,338
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	8,666	20,001
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	148	38
連結範囲の変動	—	1,563
土地再評価差額金の取崩	△3,762	△2,837
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△6	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,503	13,977
当期変動額合計	17,971	24,148
当期末残高	192,338	216,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,119	30,405
減価償却費	47,966	47,276
のれん償却額	2,926	2,307
負ののれん償却額	△152	—
負ののれん発生益	△32	—
工事負担金等圧縮額	6,934	7,305
固定資産除却損	1,617	1,327
減損損失	95	5,254
工事負担金等受入額	△6,952	△7,307
固定資産売却損益 (△は益)	106	△336
有価証券売却損益 (△は益)	△64	△265
経営構造改革費用	15,346	—
事業整理損失	—	1,024
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,639	△2,916
建物等除却損失引当金の増減額 (△は減少)	1,181	94
その他の引当金の増減額 (△は減少)	315	271
受取利息及び受取配当金	△841	△679
支払利息	18,867	17,248
持分法による投資損益 (△は益)	△5,371	△4,881
売上債権の増減額 (△は増加)	△479	△330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,602	10,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,161	△443
その他	3,161	△210
小計	101,545	105,548
利息及び配当金の受取額	1,610	1,689
利息の支払額	△19,322	△17,624
法人税等の支払額	△2,519	△10,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,313	78,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△130	△129
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	692	856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	83	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△62,195	△63,645
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,837	1,581
工事負担金等受入による収入	7,142	7,187
貸付けによる支出	△3,971	△145
貸付金の回収による収入	1,149	4,169
その他	1,074	638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,317	△49,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33,936	1,166
長期借入れによる収入	166,996	170,020
長期借入金の返済による支出	△155,863	△170,640
社債の発行による収入	54,626	78,842
社債の償還による支出	△65,800	△91,520
リース債務の返済による支出	△3,389	△3,944
その他の負債の返済による支出	△2,331	△69
配当金の支払額	△8,537	△8,536
少数株主への配当金の支払額	△102	△110
自己株式の売却による収入	148	36
自己株式の取得による支出	△40	△56
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	12,091	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,138	△24,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,200	4,424
現金及び現金同等物の期首残高	33,020	23,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246	18,788
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,588	46,800

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

③ 企業結合等関係

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

連結子会社のクラブツーリズム株式会社は平成25年1月1日に、持分法適用関連会社であった旧近畿日本ツーリスト株式会社を株式交換完全親会社、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1. 株式交換の目的

本株式交換は、旧近畿日本ツーリスト株式会社を持つブランド、強力な営業力と販売ノウハウ、ネットワークなどの強みと、クラブツーリズム株式会社を持つ会員組織化によるマーケティング力や優れた商品企画力、無店舗販売によるローコスト経営などの強みを最大限活用することで生まれるシナジー効果により、地域活性化事業やビジット・ジャパン事業などの新たなビジネスチャンスを確実に獲得し、他社グループにはない旅行事業のビジネスモデルを構築していくことを目指したものであります。

2. 株式交換の方法

クラブツーリズム株式会社の全ての発行済普通株式を旧近畿日本ツーリスト株式会社が取得することにより行います。

3. 当社の旧近畿日本ツーリスト株式会社に対する議決権比率

株式交換前の議決権比率	39.9%
増加した議決権比率	31.5%
株式交換後の議決権比率	71.4%

4. その他の事項

本株式交換とあわせて、旧近畿日本ツーリスト株式会社は、平成25年1月1日付でその商号を「KNT-C Tホールディングス株式会社」に変更しております。

④セグメント情報

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への 売上高	211,819	125,549	375,600	208,709	10,477	932,156	—	932,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,067	10,754	3,852	1,120	3,069	20,864	△20,864	—
計	213,886	136,303	379,453	209,829	13,546	953,020	△20,864	932,156
セグメント利益	29,668	8,170	4,580	3,947	780	47,148	303	47,452
セグメント資産	932,904	506,987	168,355	255,684	22,846	1,886,779	39,036	1,925,815
その他の項目								
減価償却費	25,375	5,159	7,937	7,086	1,764	47,324	△47	47,276
のれん償却額	15	—	316	1,975	—	2,307	—	2,307
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	23,950	24,610	6,881	3,230	1,669	60,343	△82	60,260

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
であります。なお、全社資産の金額は93,762百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預
金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ 1株当たり情報

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1株当たり純資産額	116円42銭
1株当たり当期純利益	11円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円32銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

当期純利益	20,001百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	20,001百万円
普通株式の期中平均株式数	1,703,830千株

(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)

当期純利益調整額	140百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	140百万円)
普通株式増加数	75,949千株
(うち新株予約権付社債)	75,949千株)

⑥重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,117	7,396
未収運賃	3,949	4,231
未収金	4,791	4,904
未収収益	690	909
関係会社短期貸付金	12,669	10,292
販売土地及び建物	98,753	95,446
貯蔵品	2,439	2,511
前払金	15,752	15,321
前払費用	1,075	1,131
繰延税金資産	9,010	9,177
その他の流動資産	485	426
貸倒引当金	△1,623	△3,149
流動資産合計	155,112	148,601
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,419,179	1,430,405
減価償却累計額	△624,334	△640,162
有形固定資産(純額)	794,845	790,243
無形固定資産	2,258	3,853
鉄軌道事業固定資産合計	797,103	794,097
付帯事業固定資産		
有形固定資産	462,838	463,460
減価償却累計額	△144,291	△151,974
有形固定資産(純額)	318,546	311,486
無形固定資産	1,184	1,173
付帯事業固定資産合計	319,731	312,659
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,517	12,861
減価償却累計額	△5,809	△5,949
有形固定資産(純額)	6,708	6,911
無形固定資産	477	357
各事業関連固定資産合計	7,185	7,269
建設仮勘定		
鉄軌道事業	15,731	15,379
付帯事業	51,387	73,499
各事業関連	1	2,214
建設仮勘定合計	67,119	91,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,909	4,160
関係会社株式	191,577	191,229
長期貸付金	381	300
関係会社長期貸付金	7,871	7,661
長期前払費用	5,698	5,800
前払年金費用	20,403	23,373
敷金及び保証金	2,313	2,261
その他の投資等	1,776	1,678
貸倒引当金	△277	△281
投資評価引当金	△2,240	△2,220
投資その他の資産合計	231,416	233,963
固定資産合計	1,422,557	1,439,083
繰延資産		
社債発行費	2,004	2,440
繰延資産合計	2,004	2,440
資産合計	1,579,674	1,590,125
負債の部		
流動負債		
短期借入金	126,279	138,378
1年内返済予定の長期借入金	128,079	133,729
1年以内償還社債	90,800	78,840
未払金	29,422	27,907
未払費用	5,855	5,686
未払消費税等	2,031	1,438
未払法人税等	4,762	3,809
預り連絡運賃	1,327	1,317
預り金	2,130	2,400
前受運賃	4,372	4,475
前受金	3,292	4,302
賞与引当金	4,761	4,779
その他の流動負債	4,577	5,885
流動負債合計	407,691	412,949
固定負債		
社債	307,400	307,840
長期借入金	530,077	527,377
繰延税金負債	13,157	14,477
再評価に係る繰延税金負債	74,976	75,000
長期預り敷金保証金	17,943	17,581
その他の固定負債	10,960	13,832
固定負債合計	954,515	956,110
負債合計	1,362,207	1,369,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,567	1,567
資本剰余金合計	26,847	26,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,113	24,693
利益剰余金合計	24,113	24,693
自己株式	△1,302	△1,351
株主資本合計	142,399	142,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	328
土地再評価差額金	74,930	77,807
評価・換算差額等合計	75,067	78,136
純資産合計	217,467	221,066
負債純資産合計	1,579,674	1,590,125

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	144,238	144,994
鉄道線路使用料収入	1,029	1,010
運輸雑収	7,667	7,596
鉄軌道事業営業収益合計	152,935	153,602
営業費		
運送営業費	92,026	90,753
一般管理費	7,000	7,085
諸税	5,494	5,391
減価償却費	22,731	22,429
鉄軌道事業営業費合計	127,253	125,659
鉄軌道事業営業利益	25,681	27,942
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	9,034	9,696
賃貸料その他	18,835	18,679
不動産事業収入合計	27,870	28,376
流通事業収入	39,661	38,159
ホテル事業収入	41,653	43,652
その他の事業収入	2,585	2,611
付帯事業営業収益合計	111,771	112,800
営業費		
売上原価	69,885	70,503
販売費及び一般管理費	22,276	23,269
諸税	3,682	3,639
減価償却費	8,920	8,469
付帯事業営業費合計	104,765	105,882
付帯事業営業利益	7,006	6,918
全事業営業利益	32,688	34,861
営業外収益		
受取利息	386	323
有価証券利息	2	2
受取配当金	1,949	1,747
物品売却益	132	108
土地物件貸付料	122	118
雑収入	836	655
営業外収益合計	3,429	2,955
営業外費用		
支払利息	11,649	11,199
社債利息	4,810	4,204
社債発行費償却	687	721
貸倒引当金繰入額	66	26
雑支出	332	394
営業外費用合計	17,545	16,546
経常利益	18,572	21,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	6,952	7,307
固定資産売却益	170	65
有価証券売却益	—	145
特別利益合計	7,123	7,518
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,934	7,305
固定資産売却損	368	96
固定資産除却損	308	409
減損損失	532	1,053
有価証券評価損	—	10
貸倒引当金繰入額	—	995
その他	304	319
特別損失合計	8,449	10,190
税引前当期純利益	17,245	18,598
法人税、住民税及び事業税	4,320	5,530
法人税等調整額	475	1,118
法人税等合計	4,795	6,648
当期純利益	12,450	11,949

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
当期首残高	1,570	1,567
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	1,567	1,567
資本剰余金合計		
当期首残高	26,849	26,847
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	26,847	26,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,827	24,113
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	12,450	11,949
土地再評価差額金の取崩	△3,627	△2,832
当期変動額合計	286	580
当期末残高	24,113	24,693
自己株式		
当期首残高	△1,272	△1,302
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	10	6
当期変動額合計	△30	△49
当期末残高	△1,302	△1,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	当事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本合計		
当期首残高	142,146	142,399
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	12,450	11,949
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	7	6
土地再評価差額金の取崩	△3,627	△2,832
当期変動額合計	253	530
当期末残高	142,399	142,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	191
当期変動額合計	38	191
当期末残高	137	328
土地再評価差額金		
当期首残高	60,010	74,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,920	2,877
当期変動額合計	14,920	2,877
当期末残高	74,930	77,807
評価・換算差額等合計		
当期首残高	60,108	75,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,958	3,068
当期変動額合計	14,958	3,068
当期末残高	75,067	78,136
純資産合計		
当期首残高	202,255	217,467
当期変動額		
剰余金の配当	△8,537	△8,536
当期純利益	12,450	11,949
自己株式の取得	△40	△56
自己株式の処分	7	6
土地再評価差額金の取崩	△3,627	△2,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,958	3,068
当期変動額合計	15,212	3,598
当期末残高	217,467	221,066

平成24年度 決算補足資料

1. 連結決算補足資料

(1) 事業セグメント別収支比較表等

(単位：百万円)

	当期実績 (平成24年度)			次期予想 (平成25年度)			
	通期 (25/3)	前年比		第2四半期 (25/9)	通期 (26/3)	通期の前年比	
売上高	932,156	△10,634	△1.1%	592,000	1,250,000	317,843	34.1%
運輸	213,886	1,328	0.6%	107,000	216,500	2,613	1.2%
不動産	136,303	△2,938	△2.1%	63,000	146,000	9,696	7.1%
流通	379,453	△21,019	△5.2%	190,500	400,000	20,546	5.4%
ホテル・レジャー	209,829	12,300	6.2%	240,000	509,000	299,170	142.6%
その他	13,546	1,412	11.6%	6,500	13,500	△46	△0.3%
調整	△20,864	△1,718		△15,000	△35,000	△14,135	
営業利益 (売上高営業利益率)	47,452 (5.1%)	7,243 (0.8%)	18.0%	20,500 (3.5%)	51,000 (4.1%)	3,547 (△1.0%)	7.5%
運輸	29,668 (13.9%)	2,280 (1.0%)	8.3%	13,300 (12.4%)	27,300 (12.6%)	△2,368 (△1.3%)	△8.0%
不動産	8,170 (6.0%)	5 (0.1%)	0.1%	5,000 (7.9%)	9,500 (6.5%)	1,329 (0.5%)	16.3%
流通	4,580 (1.2%)	831 (0.3%)	22.2%	1,500 (0.8%)	6,800 (1.7%)	2,219 (0.5%)	48.4%
ホテル・レジャー	3,947 (1.9%)	4,125 (2.0%)	—	100 (0.0%)	6,400 (1.3%)	2,452 (△0.6%)	62.1%
その他	780 (5.8%)	△54 (△1.1%)	△6.6%	400 (6.2%)	800 (5.9%)	19 (0.1%)	2.4%
調整	303	53		200	200	△103	
経常利益	35,063	7,893	29.1%	16,000	40,000	4,936	14.1%
当期純利益	20,001	11,335	130.8%	9,500	23,000	2,998	15.0%

(注) 連結子会社数 58社 10社 (前期末比)
持分法適用会社数 5社 △1社 (前期末比)

	当期実績 (平成24年度)		次期予想 (平成25年度)	
	通期 (25/3)	前年比	通期 (26/3)	前年比
設備投資	60,260	△3,758	79,000	18,739
運輸	23,950	2,343	24,000	49
不動産	24,610	△6,310	17,000	△7,610
流通	6,881	4,078	22,000	15,118
ホテル・レジャー	3,230	△3,177	14,000	10,769
その他	1,669	△609	2,000	330
調整	△82	△82	0	82
減価償却費	47,276	△690	53,000	5,723
持分法投資利益	4,881	△489	6,500	1,618
金融収支	△16,568	1,457	△16,100	468
受取利息・配当金	679	△161	900	220
支払利息・社債利息	17,248	△1,619	17,000	△248
借入金・社債残高	1,276,773	△14,192	1,280,000	3,226
借入金	890,093	△2,672		
社債	386,680	△11,520		

(2) 比較連結損益計算書

科 目	前 期	当 期	差引増減額	増減率
	(H23. 4. 1から H24. 3. 31まで)	(H24. 4. 1から H25. 3. 31まで)		
	百万円	百万円	百万円	%
営 業 収 益	942,790	932,156	△ 10,634	△ 1.1
営 業 費	902,581	884,704	△ 17,877	△ 2.0
運輸業等営業費及び売上原価	807,499	791,692	△ 15,806	△ 2.0
販売費及び一般管理費	95,082	93,011	△ 2,071	△ 2.2
営 業 利 益	40,209	47,452	7,243	18.0
営 業 外 収 益	9,746	8,885	△ 861	△ 8.8
受取利息及び配当金	841	679	△ 161	△ 19.2
持分法による投資利益	5,371	4,881	△ 489	△ 9.1
そ の 他	3,534	3,324	△ 209	△ 5.9
営 業 外 費 用	22,786	21,274	△ 1,511	△ 6.6
支払利息及び社債利息	18,867	17,248	△ 1,619	△ 8.6
そ の 他	3,918	4,026	107	2.7
経 常 利 益	27,169	35,063	7,893	29.1
特 別 利 益	9,861	11,682	1,820	18.5
工事負担金等受入額	6,952	7,307	355	5.1
固定資産売却益	262	468	205	78.4
持分変動利益	2,005	2,277	271	13.5
段階取得に係る差益	—	1,018	1,018	—
そ の 他	640	610	△ 30	△ 4.8
特 別 損 失	25,911	16,340	△ 9,570	△ 36.9
工事負担金等圧縮額	6,934	7,305	370	5.3
減 損 損 失	95	5,254	5,158	—
有価証券評価損	873	18	△ 854	△ 97.8
経営構造改革費用	15,346	—	△ 15,346	—
建物等除却損失引当金繰入額	1,181	95	△ 1,086	△ 92.0
事業整理損	—	1,024	1,024	—
そ の 他	1,480	2,642	1,162	78.5
税金等調整前当期純利益	11,119	30,405	19,285	173.4
法 人 税 等	6,517	9,385	2,867	44.0
少数株主損益調整前当期純利益	4,602	21,020	16,417	356.7
少数株主利益又は少数株主損失	△ 4,064	1,018	5,082	—
当 期 純 利 益	8,666	20,001	11,335	130.8

(3) 比較連結貸借対照表

科 目	当期末	前期末比	科 目	当期末	前期末比
	H25. 3. 31現在			H25. 3. 31現在	
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	349,158	41,064	流 動 負 債	651,611	64,588
現金及び預金	47,483	23,564	支払手形及び買掛金	45,917	8,099
受取手形及び売掛金	45,241	18,102	短期借入金	297,311	7,212
有 価 証 券	7	7	1年以内償還社債	78,840	△ 11,960
たな卸資産	183,523	△ 10,747	未 払 金	49,570	△ 318
繰延税金資産	14,173	1,208	未払法人税等	5,423	△ 1,532
その他	59,734	9,354	繰延税金負債	192	174
貸倒引当金	△ 1,006	△ 426	賞与引当金	8,011	97
固 定 資 産	1,574,216	44,742	商品券等引換損失引当金	4,347	299
有形固定資産	1,388,943	13,053	建物等除却損失引当金	1,275	1,275
建物及び構築物	580,619	△ 17,365	そ の 他	160,721	61,240
機械装置及び運搬具	34,933	△ 158	固 定 負 債	1,057,716	△ 2,494
土地	656,367	1,003	社 債	307,840	440
建設仮勘定	87,460	25,749	長期借入金	592,782	△ 9,884
その他	29,563	3,823	繰延税金負債	2,534	294
無形固定資産	18,167	5,604	再評価に係る繰延税金負債	79,969	23
投資その他の資産	167,104	26,085	退職給付引当金	12,724	3,611
投資有価証券	86,258	13,672	旅行券等引換引当金	1,015	1,015
長期貸付金	6,860	2,039	建物等除却損失引当金	—	△ 1,181
繰延税金資産	14,746	4,186	関係会社整理損失引当金	—	△ 804
その他	63,439	8,431	そ の 他	60,852	3,991
貸倒引当金	△ 3,212	△ 1,563	負 債 合 計	1,709,328	62,094
投資評価引当金	△ 987	△ 681	(純 資 産 の 部)		
繰 延 資 産	2,440	435	株 主 資 本	114,587	10,171
			資 本 金	92,741	—
			資 本 剰 余 金	27,313	△ 3
			利 益 剰 余 金	△ 3,669	10,191
			自 己 株 式	△ 1,797	△ 16
			その他の包括利益累計額	83,769	7,794
			その他有価証券評価差額金	2,750	1,708
			繰延ヘッジ損益	642	470
			土地再評価差額金	85,283	2,912
			為替換算調整勘定	△ 4,907	2,703
			少 数 株 主 持 分	18,129	6,182
			純 資 産 合 計	216,486	24,148
資 産 合 計	1,925,815	86,242	負 債 純 資 産 合 計	1,925,815	86,242

2. 個別決算補足資料

(単位：百万円)

	当期実績 (平成24年度)			次期予想 (平成25年度)			
	通期 (25/3)	前年比		第2四半期 (25/9)	通期 (26/3)	通期の前年比	
営業収益	266,403	1,696	0.6%	136,000	275,000	8,596	3.2%
鉄軌道事業	153,602	666	0.4%	77,000	155,000	1,397	0.9%
付帯事業	112,800	1,029	0.9%	59,000	120,000	7,199	6.4%
営業利益 (売上高営業利益率)	34,861 (13.1%)	2,173 (0.8%)	6.6%	17,000 (12.5%)	34,000 (12.4%)	△861 (△0.7%)	△2.5%
鉄軌道事業	27,942 (18.2%)	2,260 (1.4%)	8.8%	12,500 (16.2%)	26,000 (16.8%)	△1,942 (△1.4%)	△7.0%
付帯事業	6,918 (6.1%)	△87 (△0.2%)	△1.3%	4,500 (7.6%)	8,000 (6.7%)	1,081 (0.6%)	15.6%
営業外収益	2,955	△473	△13.8%				
営業外費用	16,546	△998	△5.7%				
経常利益	21,270	2,698	14.5%	10,000	20,000	△1,270	△6.0%
特別利益	7,518	395	5.5%				
特別損失	10,190	1,741	20.6%				
税引前当期純利益	18,598	1,352	7.8%				
法人税等	6,648	1,853	38.6%				
当期純利益	11,949	△501	△4.0%	6,000	12,000	50	0.4%

運輸成績							
旅客人員 (千人)	565,180	△881	△0.2%	287,217	568,424	3,244	0.6%
定期外 (千人)	226,786	3,327	1.5%	112,893	228,512	1,726	0.8%
定期 (千人)	338,394	△4,208	△1.2%	174,324	339,912	1,518	0.4%
旅客収入	144,946	761	0.5%	72,974	146,186	1,240	0.9%
定期外	97,440	1,644	1.7%	48,937	98,771	1,331	1.4%
定期	47,505	△883	△1.8%	24,037	47,414	△91	△0.2%

	当期実績 (平成24年度)		次期予想 (平成25年度)	
	通期 (25/3)	前年比	通期 (26/3)	前年比
設備投資	45,785	△7,445	46,000	214
鉄軌道事業	19,495	1,340	19,000	△495
付帯事業等	26,290	△8,785	27,000	709
減価償却費	30,898	△753	33,000	2,101
金融収支	△13,330	790	△13,000	330
受取利息・配当金	2,072	△264	2,300	227
支払利息・社債利息	15,403	△1,055	15,300	△103
借入金・社債残高	1,186,166	3,529	1,190,000	3,833
借入金	799,486	15,049		
社債	386,680	△11,520		